



鹿児島県

志布志市

混ぜればごみ、分ければ
資源～美しい地球を
子どもたちに～



人口 28,693人 面積 290.28 km²

都市の特徴

鹿児島県東部大隅半島、志布志湾の湾奥ほぼ中央に位置し、広大な農地と温暖な気候を活かした農業や畜産が盛んである。九州唯一の国際バルク戦略港湾である志布志港があり、南九州地域の物流拠点となっている。

志布志市
SHIBUSHI CITY

志布志が支える
地球の環境

当市は令和3年度に「志布志ゼロカーボンシティ宣言」を行い、また「世界首長誓約」の誓約書に署名し、持続可能で強靱な地域づくりを目指し、パリ協定の目標達成に貢献することを誓約した。SDGs未来都市の選定を機に、地方創生の進展も図りつつ、循環経済のサプライチェーン構築を展開しながら、ゼロカーボンシティの実現を目指す。

01 ごみ分別の推進

ごみ焼却施設を持たない当市は、隣接する大崎町とともに最終処分場において一般廃棄物の埋立処分を行っている。しかし新たな最終処分場を建設するには財政的に困難なこと、新施設の候補地選定の難航が予想されることから、埋立ごみを減らし今ある施設を長く使えるように「美しい地球を子どもたちに」「限りある資源を大切にするために」「混ぜればごみ、分ければ資源」の考えを基本に、現在、26品目のごみ分別収集を実施している。

また、先進的な技術を有する地域企業と連携し、埋立ごみの固形燃料化(RPF)や埋立処分場の埋立ごみの再資源化に取り組み、循環型経済や持続可能な社会の構築を図る。

分別でごみの減量化・再資源化を促進！



02 企業と連携した資源循環 ～紙おむつto紙おむつ



埋立ごみの減量化と衛生面の改善が図られた取組により最終処分場の延命化が進められたが、さらなる最終処分場の延命化と地球温暖化対策、また同様の課題を有する国内外地域で普及可能な使用済紙おむつのリサイクルシステムの確立を目指すため、使用済紙おむつの再資源化事業に取り組む。

これは従来の埋立処理と異なり、資源ごみとして回収した紙おむつを破碎・洗浄・殺菌・分離し、再生パルプを活用し新たな紙おむつ製造に用いるという流れであり、「水平リサイクル」の実現を志向するものである。取組の拡大に向け、適正排出の周知・啓発等を推進していく。

生産量トップクラスの
養殖うなぎ



志布志市の花
ひまわり



各取組の
詳細はこちら

取組01 ▶



取組02 ▶



取組01・02 ▶



インタビュー

Interview



(左) 有限会社 そおりサイクルセンター
代表取締役 宮地 光弘 さん

(右) 志布志市 市民環境課
環境政策グループリーダー
松永 憲一 さん

01 市民とともに進めるごみ分別

志布志市 市民環境課 環境政策グループリーダー 松永 憲一 さん

ごみ分別を進めるにあたり、民間事業者ではなく市職員が市民に直接説明を行う体制を構築しました。市民の理解が得られない場面もありましたが、職員が地道に説明を重ねた結果、26品目の分別が定着し、埋立ごみの資源化と処分場の延命化を実現しました。

また、SDGs未来都市の選定を契機に、官民連携による循環型経済のサプライチェーン構築を進め、「ごみゼロ」「リサイクル率100%」「ゼロカーボンシティ」の実現を目指しています。

02 連携しながら目指す「ごみゼロ」

有限会社 そおりサイクルセンター 代表取締役 宮地 光弘 さん

当社は、志布志市を含む周辺自治体から業務委託を受け、ごみの収集運搬および中間処理を担っています。志布志市の職員は環境への意識が非常に高く、連携しながら取組を進めてきました。取組の結果、県外や海外から多くの視察を受け入れるまでになり、職員のモチベーション向上にもつながっています。

今後も、志布志市の「ごみゼロ」方針に沿って、埋立ごみの固形燃料化やエコフィード(規格外農産物等の飼料化)などを通じ、埋立ごみの資源化に注力していきたいです。

分別後のごみを
埋立中



今後の展望

「美しい地球を子どもたちに」等の考え方を基本に、焼却に頼らない「ごみゼロ」と「リサイクル率100%」を実現し、官民連携した地産地消型資源循環の確立とゼロカーボンの達成を目指す。また、使用済紙おむつ再資源化の取組では、水平リサイクルの実現と共に全素材の再資源化を目指す。

加えて、重要港湾である志布志港を拠点に、交通網と地域資源を活かし、官民連携で新産業創出と輸出拡大を推進していく。

そのほかの 取組

海的环境学習会の開催

自然豊かな志布志湾の海に生息する生き物について学びつつ、アマモの苗付けを体験することで、環境再生・脱炭素化に取り組む機会を提供。



生物多様性の保全への取組

自然環境や生物多様性の状況調査・普及啓発を行う生物多様性センターを令和4年11月に開所し、自然体験イベントなど環境教育活動を展開。



農業に頼らない農業への取組

輸出国の残留農薬基準をクリアするため、農業に依存しないIPM技術の確立に努め、人に対する健康リスクと環境への負荷軽減も図る。

